⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　入札前価格交渉の有無　有
⑻　手続におけるその他の交渉の有無　無
⑼　入札に関する一般的な質問については、「調達に関するよくあるご質問」を参照すること。
（http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）
⑽　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : Kaoru Matsusaki, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 344 ETC Vehicle analyzer
⑷　Delivery period : From the next day of a conclusion of a contract through 720 days
⑸　Delivery place : As shown in the specification
⑹　Time-Limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　13 April, 2018
⑺　Time-Limit for the submission of tender : 16 : 00　26 June, 2018
⑻　Contact point for the notice : Shinji Kawasaki, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited, 3―2―1 Chuo, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―0021 Japan TEL 022―217―1726

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年3月15日
日本放送協会　経理局長　竹田　良治

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2017―1―358号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　外部提供システム更新（設備整備）　1式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　平成30年7月31日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150―8001 東京都渋谷区神南2―2―1 日本放送協会経理局調達企画部　TEL03―5455―5517　FAX03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南2―2―1　日本放送協会内　㈱NHKビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・サービス）TEL03―5455―5554　FAX03―5455―5592（㈱NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南2―2―1 日本放送協会経理局調達企画部　担当：池光
平成30年3月15日から平成30年5月8日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話連絡（TEL03―5455―5520）すること。
⑶　入札書の受領・開札日時及び場所　平成30年5月9日11時　NHK放送センター　本館16階　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoji Takeda Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Renovation of external providing system 1 set
⑷　Delivery period : 31 July 2018
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 9 May 2018
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Planning Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年3月15日
分任支出負担行為担当官
宮城北部森林管理署長　相澤　肇
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　三島海岸第2治山工事
⑶　工事場所　宮城県気仙沼市本吉町字三島国有林346林班地内
⑷　工事内容　防潮堤工　200.0m
⑸　工期　平成31年3月20日まで。
⑹　本工事は、提出された技術提案書に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の適用工事である。
また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し審査する施工体制確認型総合評価落札方式及び低入札価格調査制度対象工事で厳格な調査を実施する特別重点調査の適用工事である。
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は特定建設工事共同企業体を活用する対象工事である。
⑼　本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、平成30年7月31日（工事着手日の前日）まで余裕期間を見込んだ工事である。
なお、余裕期間の技術者の配置は要しないものとする。
また、余裕期間内に、施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。